

質問 1

休業に対する直接補償は必要である。

理由は、宇都宮けんじはコロナ禍による都民の経済的な苦境を救済することを最重要の緊急施策として提言しています。したがって、ご質問をいただいた点は、最重点で実現を求める政策課題であると認識しています。その緊急政策と告示日の演説を添付します。この演説の中でも、ライブハウスでコロナ禍のために営業が困難となった「高円寺のライブハウスグレイン」を取り上げ、「(ここで)都政についての勉強会をやりました。そのオーナーもずっとわたしは知っている方で、築地の出身で彼の出身地の築地も案内してもらったこともあります。ところがこのライブハウスはですね、今年の9月に残念ながら宇都宮さん、店をとじなければならなくなったと。言っていました。なぜか。家賃が払い続けられないってことなんです。

そのライブハウスは、6年前できて、様々なイベントをわたしもやりました。そして沖縄の問題や原発の映画会もやって、そこで市民が様々なとうろんをする。そういう高円寺の社会的文化的拠点だったところなんです。そこが今回のコロナ禍で、廃業においやられている。こういう事実、これに対する東京都の支援がまったくない状態なんです。わたしはなんとしてもこういう状態を、食い止めたいと思っております。」と演説しているとおりで。

<以下は参考です>

3つの緊急政策

1. **新型コロナウイルス感染症から都民の命を守る医療体制の充実と自粛・休業要請等に対する補償の徹底**
 1. PCR 検査体制の強化
 2. 病院や保健所、医療従事者に対する財政支援の強化
 3. 病床、人工呼吸器・ECMO（人工肺装置）・マスク・防護服などの医療器具の充実
 4. 自粛・休業などにより収入が減少した中小事業者に対する補償、仕事を失ったり収入が減少した非正規労働者、フリーランス、学生などに対する生活補償を徹底して行う。

告示日における宇都宮けんじの演説においても、この点は力を入れて具体的に説明をしているところです。

今日第一声は、都政のシンボルである、東京都の第一本庁舎の前で第一声を挙げさせていただきました。まず最初にまずはじめに新型コロナウイルス感染症によって、都民の 5600 人以上の方が感染されております。そして、300 人以上の方が亡くなっております。改めてコロナウイルス感染症によって亡くなられた方のご冥福を心よりお祈り申し上げたいと思っております。また現在も療養中の方々に対して、心よりお見舞いを申し上げます。

コロナ災害による、政府や東京都の自粛要請、休業要請によって、多くの都民が仕事を失い、住まいを失い、そして営業の継続が困難となり、命や生活が脅かされております。とりわけそのしわ寄せは非正規労働者や、シングルマザー、そして障害を身体に抱えている方々に襲いかかっております。わたしは今日の第一声、そして出馬の記者会見のときもお話しました、今回の都知事選は、でも都民ひとりひとりの生存権がかかった選挙なんだとだと都民ひとりひとりの命や生活がかかった選挙なんだということを強調してまいりました。

私の訴える緊急な課題の第一は、コロナ感染症から都民の命や健康を守る医療体制の充実と、自粛や休業要請にともなう補償を徹底するということでもあります。先程から触れられているように、東京都の公衆衛生、感染症対策は、極めて不十分でありました。先程志位さんも指摘さてましたけど、保健所の数を東京都は大幅に減らしてきております。

最大時、71 ヶ所あった保健所が、現在は 31 ヶ所になっております。23 区内では、53 ヶ所あった保健所が、いまや 23 ヶ所に減少し半分以下に減らされているんです。ご承知の通り当初、PCR 検査は保健所を通じて、帰国者接触外来につないでいく。そして検査を受ける。こういうようなルートが確立しておりました。保健所に PCR 検査の問い合わせが殺到しました。保健所が減らされている、人員が減らされている保健所はパンク状態になりました。

このことが東京都で、PCR 検査数が足りなかった大きな要因のひとつとなっております。日本の PCR 検査数は、OECD 経済協力開発機構に加盟していますが、その中で、なんと 35 位なんです。非常に PCR 検査が少ない国のひとつです。そしてその結果感染の拡大を食い止めることができなかった。そして医療体制の充実に関しては医療従事者に対する支援ってというのが、全く不十分でした。

こういう電話がわたしのところに、ある看護師さんからかかってきました。感染症患者を見てる病院に勤めている。そのまま自宅に帰ったら、家族に感染するかと思い、近くのホテルで宿泊をして、病院に通勤している。だけどホテルの宿泊費は、自腹なんだと。こういう訴えがありました。

このコロナ感染症の中で、エッセンシャルワーカーって言葉が広がりました。社会に不可欠な労働者、そういう人々です。医療従事者、様々な物品を配達する労働者。そしてスーパーで働く人、それからゴミ収集の労働者、そういう人がいなければわたしたちは社会を維持することができません。そしてこういう人々に対する感謝の気持ちをあらわそう。こういう運動が世界的に広がりました。

しかしながらわたしは、感謝の気持ちを伝えると同時にただそこで働いている人は、非正規で劣悪な条件で働いている人であったり、先程の看護師さんみたいに自腹をきってホテルに泊まっているという現状があり、わたしたちは、感謝の意を表明するだけじゃなくて、そこで働く労働者の劣悪な労働条件を改善する。そういう運動を支援することもわたしたちひとりひとりがやらなければならないんじゃないでしょうか。

またそういうことこそ、国や東京都がやらなければならないと、おもっております。病床や医療器具、マスク、ガウン。こういう医療器具も大変お粗末でした。先日都内で働く医師の方と対談をしました。その方は防護服がなかったので、ゴミを集めるビニールをです、かぶって防護服代わりにしたということをしていました。

なんて日本の医療は貧しいんでしょう。よく安倍さんは日本の医療は世界一の水準だと世界一だという言葉をよく乱発しますけれど、実際には非常に貧しい医療体制ではなかったかと思います。コロナウイルス感染症の第二波第三波に備えるためにはこのような、医療体制を徹底的に充実させる、そしてPCR検査体制の抜本的強化が必要だと考えております。

そして当然のことながら、自粛や休業にともなう補償は徹底的に行う必要があります。東京都は休業に協力した事業者に対して、協力金を払ってますけど、実際の事業者の三分の一程度しか、払う対象になっておりません。今日私は想田さんという映画監督、それからライブハウスの経営者の方とZoomを通じて対談しました。ライブハウス、感染の発祥地ということで、よく話題になりました。その結果、店が続けられない。店を廃業せざるをえない、こういうところでなんとかしてもらえないか、これを国に、あるいは東京都に働きかけているということです。

想田監督は、緊急事態宣言の中、作った映画が、放映できない、あるいは映画館が閉鎖されている、さらに緊急事態宣言が解除されても、映画館に入る人の人数制限があり、とてもやっていけない。自分たちも大変だけど、映画館も大変なんだと。こういう文化を守る支援を、ぜひ東京都にやってくれないかということをおっしゃっています。そういう人たちに対する補償を、きっちりやっていくべきではないかと思っております。

先日、わたしは杉並の高円寺のライブハウスグレインというところで都政についての勉強会を行いました。そのオーナーもずっとわたしは知っている方で、築地の出身で彼の出身

地の築地も案内してもらったこともあります。ところがこのライブハウスはですね、今年の9月に残念ながら宇都宮さん、店をとじなければならなくなりました。言っていました。なぜか。家賃が払い続けられないってことなんです。

そのライブハウスは、6年前できて、様々なイベントをわたしもやりました。そして沖縄の問題や原発の映画会もやって、そこで市民が様々なとうろんをする。そういう高円寺の社会的文化的拠点だったところです。そこが今回のコロナ禍で、廃業においやられている。こういう事実、これに対する東京都の支援がまったくない状態なんです。わたしはなんとかしてもこういう状態を、食い止めたいと思っております。

そして先程、志位さんや枝野さんも触れられました。小池さんは、昨年12月、都議会の所信表明冒頭で、都内の8つの都立病院・6つの公社病院を、独立行政法人化をするという所信表明を発行しました。わたしはコロナ感染症の拡大でこの方針はいずれ撤回されるだろうというふうに見ていましたが、現在もこれは撤回されずに維持されているようです。今コロナ感染症の7割くらいの患者を、この都立病院、公社病院で受け入れています。

民間病院がコロナ感染症の患者を受け入れると、一般の外来のお客、患者さんが減り、病院が、赤字経営に転落をして、そして、病院の維持すら困難になり。こういう状況になっております。本当に感染症対策を考えるのであれば、ただちに、室の低下や、実質的な民営化につながる、都立病院公社病院の独立行政法人化は中止すべきであります。さらにわたしは中止するだけではだめだと思っております。もっともっと充実・強化するべきなんだというふうに思っております。

質問2

縮小営業による営業制限についても、そのことによる営業収入の減少分(コスト減少分は控除するとしても)に見合う直接補償が必要であると考えます。

理由は、それだけの損害が生じており、その補償がなされなければ事業の継続が困難となることは明らかであるからです。

質問3

名指しでの自粛要請は妥当でない。

理由は、ライブハウスやミュージッククラブが、一定の感染拡大の危険性を伴う営業であることは事実であり、感染拡大の局面においては、自粛の要請について、関連するあらゆる事業者が協力する必要があると考えますが、営業を続けていた一般の飲食業に比べて、ライブハウスやミュージッククラブが、特に危険性が高いという科学的な根拠が示されて

いないからです。

質問 4

インターネット配信は、ある程度は代替手段となると考えますが、完全な代替手段にはならないと思います。

質問 5

質問 1 の回答に引用しました、宇都宮の演説にもありますように、文化の発信地として、その地域で重要な文化的な役割を果たしている拠点であると理解しています。